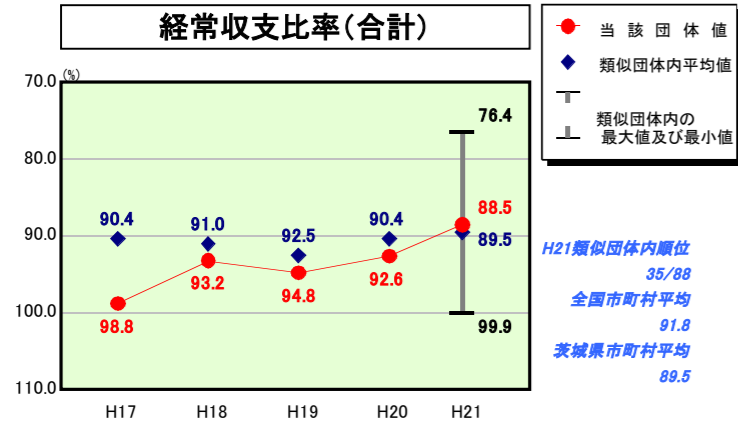
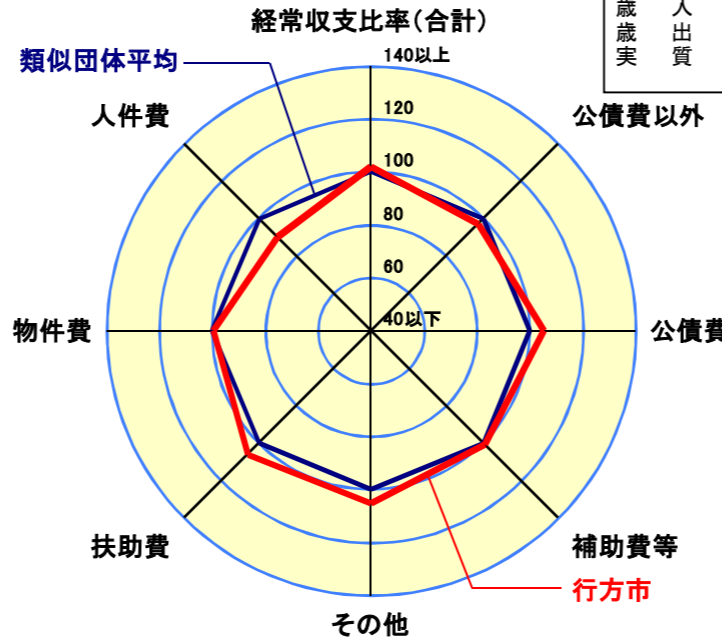


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

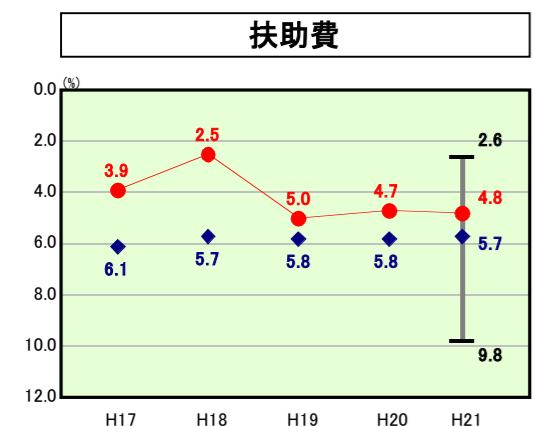
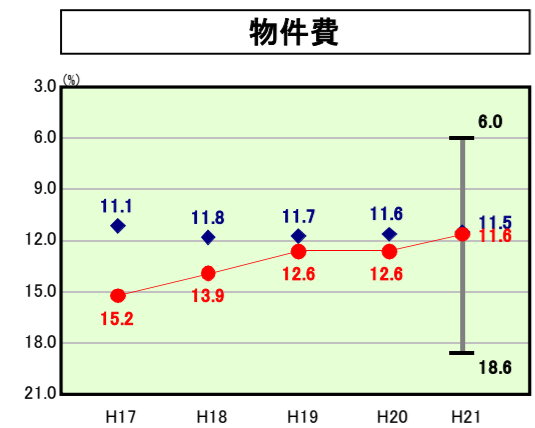
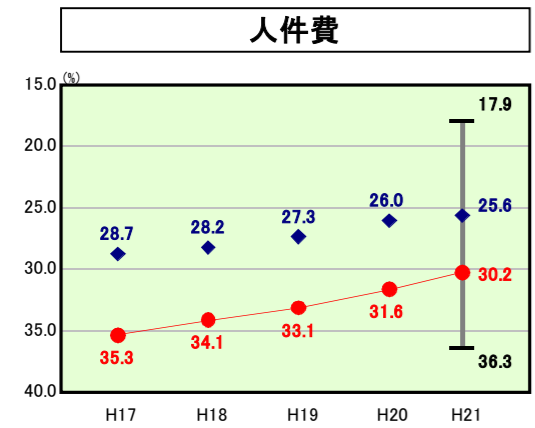
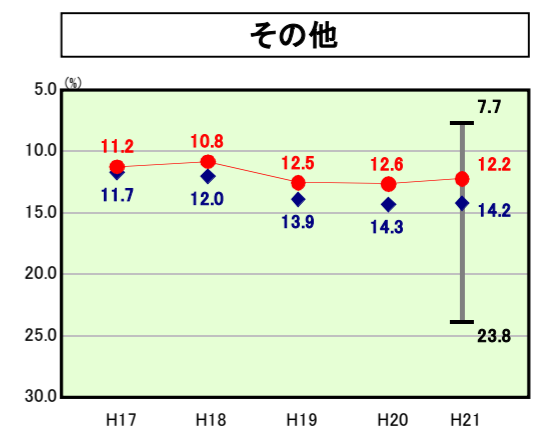
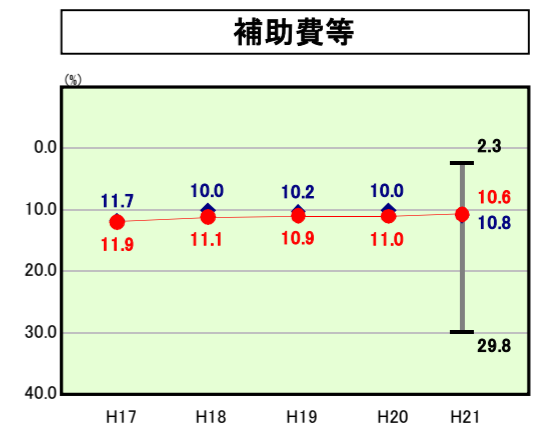
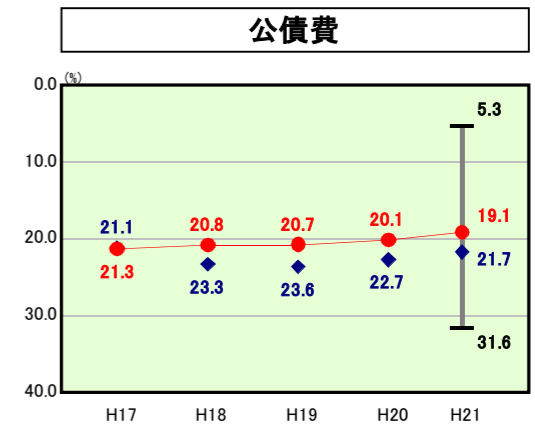
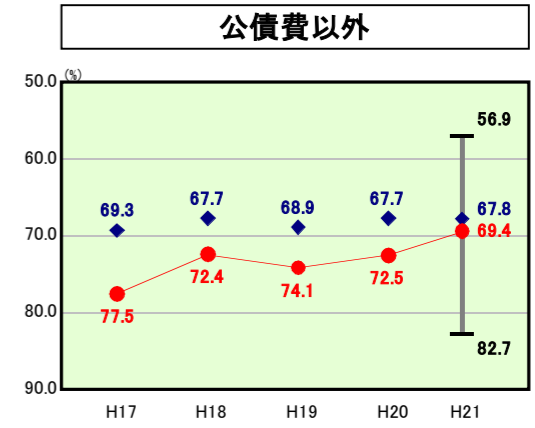
## 経常収支比率の分析



人口	38,767人(H22.3.31現在)
面積	222.38 km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,835,629千円
歳入総額	15,994,873千円
歳出総額	15,337,732千円
実質収支	522,911千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

#### 【経常収支比率】

##### (人件費)

人件費に係るものは、職員数の減少に伴い年々下がってきているものの、類似団体平均を4.6ポイント上回っている。これは職員数が類似団体と比較して多いことが主な要因であり、合併後分庁方式をとっていること等による。施設の運営等については、民間でも実施可能な部分は指定管理者制度の導入などにより委託化を進めているところであり、今後も更なるコスト削減に努める。

##### (物件費)

物件費は年々減少傾向にあり、類似団体平均とほぼ同様になってきている。今後も更に施設の統廃合を計画的に実施していくことで経費の節減を図る。また、指定管理者制度導入を進めており、委託先の対象を民間企業へも広げているところであり、今後は競争に伴うコスト削減効果が出てくることが見込まれる。

##### (扶助費)

比率は類似団体平均を下回っている。今後は少子高齢化の進展に伴う子ども手当制度の拡充や生活保護世帯の増、福祉サービスの増による比率の上昇が予想されるが、健康増進施策等を実施し、医療費等の抑制に努める。

##### (公債費)

公債費の経常収支比率は平成20年度に比べ1.0ポイント減少した。これは平成21年度に実施した繰上償還に伴い償還利子が減少したことによる。しかし、県平均と比較すると依然として高い比率である。今後も地方債発行の抑制や優先度の高い順に事業の実施を図っていくことで、より一層の財政の健全化に努める。

##### (補助費等)

平成21年度は前年度より0.2ポイント下がって10.6%となったが、類似団体平均との比較では、人口1人当たり決算において一部事務組合への負担金がまだ高い状況にある。各種団体への補助金については、平成21年度に民間委員で組織した検討委員会の意見を反映させ計画的な見直しを行っており、減少傾向にある。今後も適正な執行を行うよう努める。

##### 【人件費及び人件費に準ずる費用】

類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への人件費負担金が非常に高いことが大きな要因となっている。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

##### 【公債費及び公債費に準ずる費用】

上記「(公債費)」と同様。

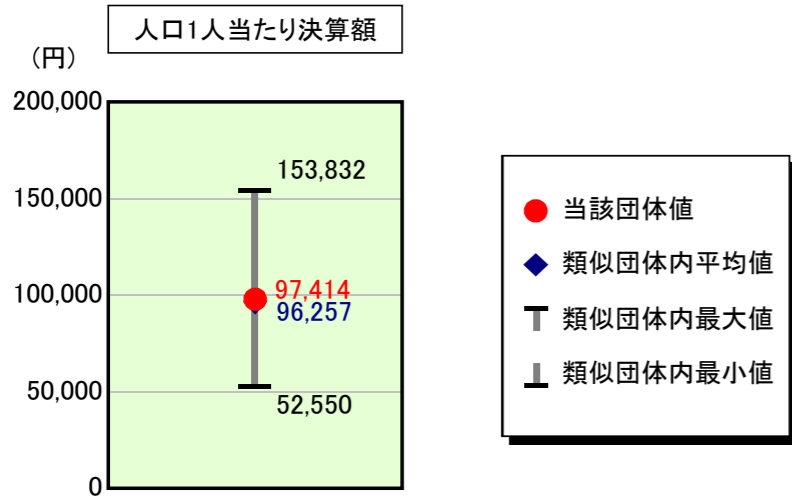
##### 【普通建設事業費】

人口1人当たり決算額が、類似団体平均より下回っているが、国の経済対策に係る補助金・交付金等の活用事業と中学校の整備事業を行ったことにより、前年度比で大幅増になっている。さらに、平成22年度より学校適性配置に伴う施設整備が計画されており、上昇することが予想されるため、引き続き優先度の高い事業を厳選していくことで、普通建設事業の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 行方市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



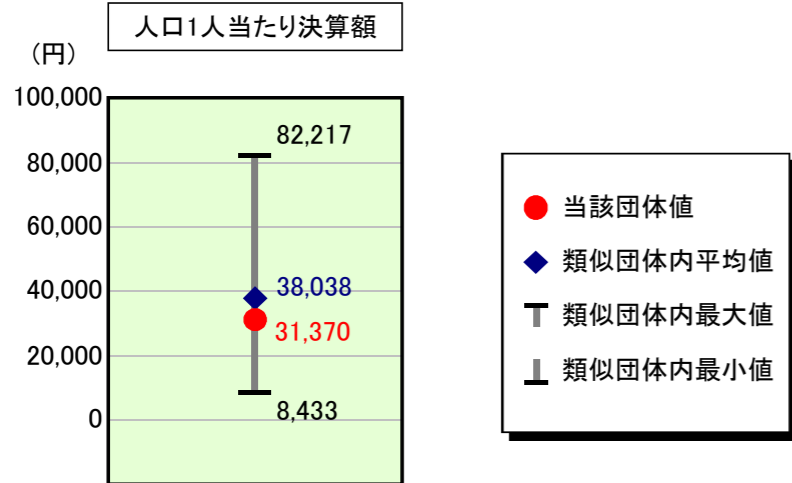
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,273,764	84,447	88,199	▲ 4.3
賃金(物件費)	58,021	1,497	6,018	▲ 75.1
一部事務組合負担金(補助費等)	585,615	15,106	6,498	132.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	54,300	1,401	1,292	8.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,171	2,764	3,415	▲ 19.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	91,613	2,363	1,881	25.6
▲退職金	▲ 394,039	▲ 10,164	▲ 11,046	▲ 8.0
合計	3,776,445	97,414	96,257	1.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.49	9.84	▲ 0.35
ラスパイレス指数	96.0	96.0	0.0

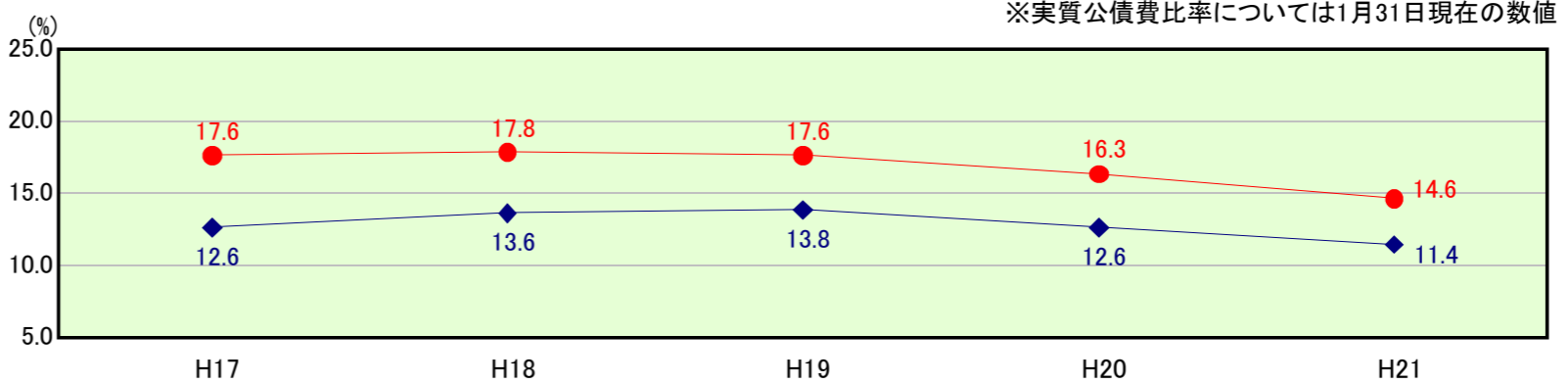
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,042,765	52,693	69,677	▲ 24.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	415,128	10,708	21,063	▲ 49.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,486	296	4,675	▲ 93.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,296	33	2,497	▲ 98.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 24,603	▲ 635	▲ 4,790	▲ 86.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,229,934	▲ 31,726	▲ 55,122	▲ 42.4
合計	1,216,138	31,370	38,038	▲ 17.5

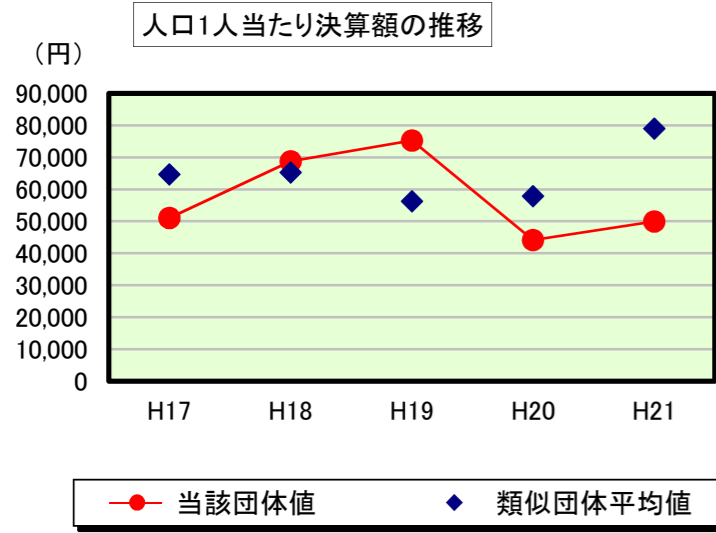
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 行方市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,061,620	51,030	-	64,690	-	-
うち単独分	1,644,251	40,699	-	39,427	-	-
H18	2,754,861	68,763	34.8	65,235	0.8	34.0
うち単独分	1,377,895	34,393	▲ 15.5	35,265	▲ 10.6	▲ 4.9
H19	2,979,867	75,289	9.5	56,233	▲ 13.8	23.3
うち単独分	968,102	24,460	▲ 28.9	32,240	▲ 8.6	▲ 20.3
H20	1,727,114	44,159	▲ 41.3	57,848	2.9	▲ 44.2
うち単独分	996,492	25,479	4.2	33,469	3.8	0.4
H21	1,936,893	49,962	13.1	79,008	36.6	▲ 23.5
うち単独分	1,379,425	35,582	39.7	46,014	37.5	2.2
過去5年間平均	2,292,071	57,841	3.2	64,603	5.3	▲ 2.1
うち単独分	1,273,233	32,123	▲ 0.1	37,283	4.4	▲ 4.5